

デジタルブック制作サービス ご利用規約

第1条 目的

本規約は、東京印刷株式会社(以下「当社」という)が提供するデジタルブック制作サービスの利用(以下「本サービス」とする)を目的とする規約の内容等について定める。

第2条 本サービスの利用

1. 利用者とは、本規約を承諾の上、本サービスを申し込み、当社が申し込みを承諾した者のことをいう。
2. 以下の場合、当社は利用者となろうとする者による申し込みを承諾しないことがある。
 - (1) 管理先情報・請求先情報が日本国内ではない場合
 - (2) 利用者となろうとする者が反社会的勢力であること、反社会的勢力であったことがあらかじめ判明している場合。反社会的勢力とは、犯罪対策閣僚会議平成19年6月19日公表「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に該当する者および団体とする。
 - (3) 利用者となろうとする者が第9条に規定する禁止事項に反することがあらかじめ判明している場合
 - (4) その他、承諾することにより当社の業務に支障が生じる、もしくはそのおそれがあると当社が判断した場合
3. 利用者は本規約に基づいて本サービスの提供を受ける権利を譲渡することはできない。

第3条 本サービスの範囲

当社は、利用者の依頼に基づき、利用者から提供されるテキスト、画像等のデータを加工し、次に定める業務の全部または一部を受託する。利用者は、当社が別途、定める入稿規定に沿ったデータを当社に提供するものとする。

- (1) 利用者から当社へ提供されたデータをデジタルブックへ加工。
- (2) 利用者からの依頼による場合、利用者がレンタルまたは保有する Web サーバーに対する公開作業。
- (3) 本サービスの疑問点に対する電話、メールでの対応。

第4条 本サービスの納品

当社は、利用者から提供されたデータをデジタルブックに加工し、CD等の記録媒体の納品、電気通信を利用した納品、もしくは Web サーバーへの公開をもって納品とする。

第5条 本サービスの開始日

本サービスの申し込み日は、利用者が当社へデータを提供した日付とする。

第6条 代金の支払い

1. 利用者はサービス利用費用を当社が発行する請求を受理した日から 30 日以内に当該請求にかかる料金を支払わなければならない。
2. 本条における支払いに付随する費用は利用者が負担する。
3. 利用者が本条の費用の支払いを遅延した場合は、当社は利用者に対して、支払期日の翌日より完済の日まで年利 14.6%の遅延損害金を請求できる。

第7条 解約

1. 利用者は、本サービスの開始日以降、本サービスの申し込みを解除することができない。
2. 本条項における解約通知日は、解約申請書を利用者または当社が受け取った日とする。
3. 利用者は以下の場合に本サービスの申し込みを解除することができる。この場合、当社が利用者 に損害を与えたときは、利用者は、本サービス利用費用の 10 分の 1 に相当する金額を上限とし、損害金を当社から徴収することができる。
 - (1) 特別の理由なくして、当社が期限内に本サービスの納品を完了しないとき
 - (2) 当社に不正な行為があると認めたとき

第8条 著作権等に関する責務

1. 当社は、本サービスの制作物を自らが制作したものであると公開することができる。
2. 利用者は、当社の文書による同意なしに本サービスの制作物の使用权、改変権を第三者に譲渡、移転、またはその他の処分を行うことはできない。
3. 本サービスの納品物の内容について、公的機関を含めた第三者との間で紛争が生じた場合には、利用者が責任を負うものとする。

第9条 禁止事項

利用者は、以下に該当する行為をしないことを承諾するものとする。なお、利用者が下記に反した行為を行った場合、あるいは下記に反する行為を行う恐れがあると当社が判断した場合、当社は予告なく、本サービスの利用を解除することができる。

- (1) 当社または第三者の著作権その他の権利を侵害し、または侵害するおそれのある行為。
- (2) 法令に違反するもの、または違反するおそれのある行為。

- (3) その他当社が不適切と判断する行為。
- (4) 第2条2項及び3項に該当すること。

第10条 免責

当社の意図的な怠慢及び責務不履行等によるものを除き、当社は利用者に対して次の各号に掲げる事実につき責任を負わない。

- (1) 利用者と第三者との間の金銭上の争いをはじめとする、一切の争い。
- (2) 第2条2項及び3項、第8条、第9条による本サービスの停止によって生じた損失、損害。
- (3) 利用者が当社からの電子メールおよび郵便物等を確認しないことにより、引き起こる損失、損害。
- (4) 当社以外の第三者による行為により生じる損失、損害。
- (5) 本サービスの利用もしくは本サービスに付属するソフトウェアの使用による損失、損害。
- (6) ウェブサーバーに保管の情報の紛失、破壊、改ざんもしくは漏洩等による損失、損害。
- (7) 電気通信事業者またはその他の事業者の設備の不具合等により、利用者が本サービスを適切に利用することができなくなったことによる生じた損害。
- (8) 利用者から当社へ提供されたデータに起因する本サービスの納品物の不具合及び生じる損失、損害。

第11条 本規約の変更

1. 当社は本規約の内容を利用者に対して予告なく変更することができる。利用者は本サービスの内容および条件について変更後の規約に従うことに同意するものとする。
2. 当社は変更された規約を当社のホームページ上に掲載して告知を行う。また、変更内容および条件が本サービスの基本的な事項に関わる場合、当社の定める方法で利用者に通知する。

第12条 取引情報の使用

1. 本規約において、取引情報を以下のように定義する。
 - (1) 利用者当社との取引に関して利用者より当社が受領する情報。この情報には、利用者の当社との取引における担当者の個人情報も含む。
2. 当社は取引情報を以下の用途で使用することができる。
 - (1) 利用者が当社に委託した作業についての連絡及び必要書類の送付
 - (2) 利用者への請求書作成、発送委託および費用回収のための代行業者への情報提供
3. 当社は、サポートの一環として、新サービスの紹介、手続方法の変更その他利用者にとって有益と判断した情報を記載した電子メールおよび郵便物等を利用者に送付することができる。ただし、利用者は当社が定める手続に従って申し出ることにより、電子メールおよび郵便物等の送付を停止することができる。

第13条 準拠法

本規約は日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとする。

第14条 裁判管轄

本規約につき紛争が生じた場合には当社所在地の管轄裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

第15条 協議事項

本規約に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、当社とご利用者の協議の上決定するものとする。

付則

本規約は平成24年4月1日から施行される。

平成24年4月1日制定